



市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与は、条例や規則によって定められています。その内容を紹介します。
◆職員課 ☎(042-460-9813)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)	(参考)24年度人件費比率
25年度	197,676人 (平成26年3月31日現在)	65,084,216千円	1,507,859千円	10,251,377千円	15.8%	15.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
25年度	951人	3,702,083千円	1,216,978千円	1,473,461千円	6,392,522千円	6,722千円

※職員手当には、退職手当は含まれていません。
※職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	331,114円	453,627円	43.3歳	337,005円	407,851円	51.8歳
東京都	325,565円	456,418円	41.8歳	300,336円	402,439円	47.9歳

※「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・地域手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	西東京市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 181,200円 一般職 172,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	140,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,624円	306,039円	353,165円
	高校卒	193,450円	283,950円	328,425円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。中途採用者については採用以前の経歴を換算し、加味したものです。経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。技能労務職については、少人数のため表示していません。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与・課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事	
職員数(人)	18	50	34	151	119	218	590
構成比(%)	3.0	8.5	5.8	25.7	20.1	36.9	100.0
1年前構成比(%)	2.8	8.7	5.5	24.6	20.9	37.5	100.0
5年前構成比(%)	3.7	8.4	6.7	28.8	25.2	27.2	100.0

(7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。本市における一般行政職の給与水準は、平成25年4月1日現在で107.2【参考値99.0】(前年は106.1)となっています。

※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

(8) 定員適正化計画

西東京市第4次行財政改革大綱に基づき、平成26年3月に第4次定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組み、効率的な行政運営を目指します。

(9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当・勤勉手当(25年度)	6月期	1.225月分(0.65月分)	6月期	1.225月分(0.65月分)
	12月期	1.375月分(0.80月分)	12月期	1.375月分(0.80月分)
	計	3.95月分(2.10月分)	計	3.95月分(2.10月分)
職制上の段階、職務の級などによる加算措置有り()は再任用職員に係る支給割合		職制上の段階、職務の級などによる加算措置有り()は再任用職員に係る支給割合		
退職手当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.75月分	勤続20年	21.62月分
	勤続25年	31.83月分	勤続25年	30.82月分
	勤続35年	46.58月分	勤続35年	43.70月分
	最高限度額	46.66月分	最高限度額	52.44月分
そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		そのほかの加算措置：定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当(25年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	5,765円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	2%
	手当の種類(手当数)	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当	犬猫等死体処理手当

区分	支給総額	423,992千円	地域手当(平成25年4月1日現在)	支給対象地域	
				支給率	全市域
時間外勤務手当(25年度)	職員1人当たり支給年額	442千円		支給対象職員数	1,043人
				国の制度(支給率)	15.0%
				支給対象職員1人当たり平均支給年額(25年度)	592,086円

区分	西東京市	国		
扶養手当	配偶者	13,500円	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,000円	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間居住者である世帯主 [※]	15,000円	賃貸住宅 支給限度額	27,000円
通勤手当	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1カ月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

(10) 特別職の報酬などの状況 (平成26年4月1日)

区分	給料月額 [※]		期末手当	(25年度支給割合)
市長	1,013,000円			
副市長	898,000円		12月期	2.05月分
常勤監査委員	696,000円		計	3.95月分
議長	642,000円			
副議長	574,000円			
議員	540,000円			

※期末手当に関して、加算措置(20%)があります。

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
部門	24年度	25年度			
一般行政部門	議会	10	10	0	
	総務	200	201	1	業務増
	税務	70	71	1	業務増
	労働	1	1	0	
	農水	3	4	1	業務増
	商工	5	5	0	
	土木	77	70	▲7	事務の統廃合縮小
	民生	374	370	▲4	事務の民間委託
	衛生	88	85	▲3	事務の統廃合縮小
	小計	828	817	▲11	
特別行政部門	教育	138	134	▲4	事務の統廃合縮小
	小計	138	134	▲4	
公営企業会計部門	下水道	11	10	▲1	欠員不補充
	その他	51	51	0	
	小計	62	61	▲1	
合計	1,028	1,012	▲16		

※職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。再任用短時間勤務職員は除き、教育長は含みます。

西東京市人事行政の運営などの状況の公表に関する条例報告事項

人事行政の運営などの状況の公表に関する条例に基づき、下記の事項を公表します。詳細は市HP・情報公開コーナー(両庁舎1階)をご覧ください。 ◆職員課 ☎(042-460-9813)

1 職員の任免および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況：採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数
- 部門別職員数の状況と主な増減理由
- 年齢別職員構成の状況
- 職員数の推移

2 職員の給与に関する状況

- 人件費の状況(普通会計決算)
- 職員給与費の状況(普通会計決算)
- 特記事項(給与減額の状況)
- ラスパイレス指数の状況
- 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

(6) 職員の初任給の状況

- 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
- 一般行政職の級別職員数および給料表の状況
- 昇給への勤務成績の反映状況
- 職員手当の状況
- 特別職の報酬などの状況

3 職員の勤務時間そのほかの勤務条件の状況

- 勤務時間、休憩時間の状況
- 年次有給休暇の取得状況
- 特別休暇の制度

4 職員の分限および懲戒処分の状況

- 処分者数(処分事由別)

5 職員の服務の状況

- 服務上の違反者数

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

- 研修名および参加者数
- 勤務成績の評定の状況

7 職員の福祉および利益の保護の状況

- 職員の福祉
- 利益の保護の状況

8 職員の競争試験および選考の状況

- 採用試験：応募者数・受験者数・合格者数・採用者数
- 昇任試験：応募者数・受験者数・合格者数